

インボイス研究会設立

JBMIA 取引情報の電子化促進

（社）ビジネス機械・情報システム産業協会（JB MIA）は、ドキュメントマネージメントシステム部会（DMS部会）下部の特定目的研究会として電子インボイス支援研究会（EIS）を設立した。

度）をにらみ、政府と民間団体（電子インボイス推進協議会EIPAなど）で業界横断的な電子インボイス交換の実現が検討されている。

しかし、中小企業がすべての取引を電子取引対応するには時間がかかり、非効率な紙取引を維持したまま新制度を迎えることが懸念されている。

若手向け研修講座開催

JAGAT、工場長養成も

2023年10月に導入予定の「適格請求書等保存方式（インボイス制）」の取引を電子取引対応するには時間がかかり、非効率な紙取引を維持したまま新制度を迎えることが懸念されている。

研究会では、紙による領収書、見積書、請求書などアナログな取引書類の情報を、正確で容易に電子データに変換できる

公益社団法人日本印刷技術協会（JAGAT）は、新入社員・中途入社若手社員に向けたフォロアップ総合研修6講座を10月5日から27日までオンラインで開催する。

今回は「印刷技術（フリップレス/プレス・ポストプレス）」「営業活動の基本プロセスと実務」「デジタル印刷」「印刷ビジネスに必要なデジタルスキル」などをテーマに、講師を招く。

またJAGATは、印刷工場の工場長やミドルマネージャー、現場管理者などを対象とする「オンライン印刷工場長養成講座」を10月20日から開講する。印刷工場の価値を高め稼ぐためのマネジ

またJAGATは、印刷工場の工場長やミドルマネージャー、現場管理者などを対象とする「オンライン印刷工場長養成講座」を10月20日から開講する。印刷工場の価値を高め稼ぐためのマネジ

またJAGATは、印刷工場の工場長やミドルマネージャー、現場管理者などを対象とする「オンライン印刷工場長養成講座」を10月20日から開講する。印刷工場の価値を高め稼ぐためのマネジ

スクリレ追加サービス

理想科学 3月まで無償提供

理想科学工業は、9月1日にスマートフォンを使った学校向けのソリューションサービス「スクリレ」の追加サービスを開始し、来年3月31日まで無償で提供する。

学校と保護者をつなぐ連絡手段をデジタル化する

「スクリレ」は、3つのサービスを提供している。1つ目が学校単位の契約で保護者のスマートフォンに学校の先生が配布する「お便り」などを届けることができる「スクリレお便り」（無償）、2つ目が学校と家庭の双方向提供される「出欠連絡・張する予定」。

「スクリレ」は、3つのサービスを提供している。1つ目が学校単位の契約で保護者のスマートフォンに学校の先生が配布する「お便り」などを届けることができる「スクリレお便り」（無償）、2つ目が学校と家庭の双方向提供される「出欠連絡・張する予定」。

ソリューションサービス市場

（社）電子情報技術産業協会（JEITA）は、時系列的な推移を継続的に把握することを目的として実施している「利活用分野別ソリューションサービス市場調査」を発表した。

背景には、JEITA「2020年日米企業のDXに関する調査」にも

1サービスは、前年度比96.1%と増え、うち、日本向けの売上は6兆3238億円（同

1サービスは、前年度比96.1%と増え、うち、日本向けの売上は6兆3238億円（同

1サービスは、前年度比96.1%と増え、うち、日本向けの売上は6兆3238億円（同

1サービスは、前年度比96.1%と増え、うち、日本向けの売上は6兆3238億円（同

減長4% 伸高は

A調査

（社）電子情報技術産業協会（JEITA）は、時系列的な推移を継続的に把握することを目的として実施している「利活用分野別ソリューションサービス市場調査」を発表した。

背景には、JEITA「2020年日米企業のDXに関する調査」にも

1サービスは、前年度比96.1%と増え、うち、日本向けの売上は6兆3238億円（同

kin-toneとは

ITSAIOCR新バージョン

キャノンITソリューションズ（キャノンITソリューションズ）は、サイボウズの業務改善プラットフォーム「kintone」と連携したクラウド型AI OCRソリューション「CaptureBrain」の新バージョンを10月中旬から提供開始する。

一方、読み取り後のデータ入力業務を自動化してAI OCRに注目が集まっている。

SCMコンソーシアム

NECや沖などが設立

日本電気、沖電気工業、豊田通商、BIRD I NITIAIIVE、東「自律調整SCMコンソーシアム」を設立した。

製造業での製品の納期・数量や価格調整、物流の配送条件や価格調整など、あらゆる産業のサプライチェーンで、取引相手との様々な調整業務が企業・組織・個人等の間で発生している。これを

SCMコンソーシアム

NECや沖などが設立

日本電気、沖電気工業、豊田通商、BIRD I NITIAIIVE、東「自律調整SCMコンソーシアム」を設立した。

製造業での製品の納期・数量や価格調整、物流の配送条件や価格調整など、あらゆる産業のサプライチェーンで、取引相手との様々な調整業務が企業・組織・個人等の間で発生している。これを

SCMコンソーシアム

NECや沖などが設立

日本電気、沖電気工業、豊田通商、BIRD I NITIAIIVE、東「自律調整SCMコンソーシアム」を設立した。

製造業での製品の納期・数量や価格調整、物流の配送条件や価格調整など、あらゆる産業のサプライチェーンで、取引相手との様々な調整業務が企業・組織・個人等の間で発生している。これを